

2015昇龍道(中部・北陸)物産観光展

11月26日(木)～12月8日(火)の13日間、昇龍道(中部・北陸)物産観光展実行委員会(事務局:中経連、中部(東海・北陸・信州)広域観光推進協議会、北陸経済連合会)は、タイのバンコク伊勢丹にて「2015昇龍道(中部・北陸)物産観光展」<SHORYUDO (Chubu & Hokuriku) Food and Tourism Fair>を開催した。



本物産観光展は、昇龍道(中部・北陸)の9県と観光団体、経済団体等が一体となり、海外で農林水産物・食品をPRし、輸出促進・販路拡大につなげるとともに、「昇龍道」の優れた観光資源をあわせてPRすることで、さらなるインバウンド効果を高めていくことを目的としたイベントである。

伊勢丹5階催事場には、和菓子、乾燥珍味、調味料、つけもの、手羽先、次郎柿やりんご等の果物の販売、飛騨牛のイトインコーナーを設け、昨年を上回る23社が出展した。また6階には、観光PRコーナーを設置し、DVD映像やタイ語版のパンフレット等で昇龍道の観光地を紹介し、今回の物産観光展にあわせて商品化した昇龍道ツアーの予約を受け付ける等、多くの来場者が関心を寄せていた。

さらに会期中、現地のプレス関係者を招いて試食会を行い、飛騨牛、次郎柿、鬼まんじゅう等、昇龍道の名産品や魅力的な観光地を紹介し、知名度向上を図った。

本物産観光展の売上高は、約230万バーツ(約780万円)、来場者数は約1万人、うち9割以上がタイ人客だった。今回は、500バーツ以上購入したタイ人客を対象に、抽選で昇龍道ツアーをプレゼントする企画を打ち出したこともあり、多くの買い物

客が応募に参加した。

商品については、次郎柿等の果物が完売した他、飛騨牛、和菓子、乾燥珍味等が好評だった。来場者からは「和牛は柔らかくてとても美味しい」「日本の果物が好きなのでもっと商品の種類を増やしてほしい」等の意見が上がった。

観光では、白川郷、飛騨高山、立山黒部アルペンルート、地獄谷野猿公苑、東尋坊、金沢(兼六園等)の他、桜の名所や果物狩りに関する問い合わせが多く、タイ人の日本への関心の高さと、日本ブームがここ数年で定着していることを実感した。

また、11月30日(月)にジェトロ名古屋主催で開催された「中部農林水産物・食品輸出商談会 in バンコク」には、出展事業者のうち11社が参加し、多くのバイヤー、レストラン等と商談を行った。

なお、本物産観光展は伊勢丹5階食品フロアの全面リニューアルにあわせて開催したが、昨年の物産観光展に出展した本目浅吉商店(静岡県・お茶)が常設店をオープンする等、本事業の取り組みは着実に成果を上げている。来年度以降も関係自治体や観光団体等と連携し、昇龍道の「食」と「観光」の魅力発信に努めていく。

(産業振興部 水田 晴久)

経済4団体新春賀詞交歓会

1月7日(木)、中経連は、中部経営者協会、名古屋商工会議所、中部経済同友会とともに、新年恒例の「経済4団体新春賀詞交歓会」を名古屋市内にて開催し、約800名が出席した。主催4団体を代表し、三田中経連会長が新年の挨拶を述べ、大村愛知県知事の祝辞、河村名古屋市長による乾杯の後、出席者一同で新年を祝った。



これに先立ち、4団体代表者の記者会見を行った。三田会長は、「今年は経済の好循環を促進し、その効果を全国津々浦々にまで広げるとともに、グローバル競争力の強化や地方の創生、人口減少・少子高齢社会への対応など、重要課題への対応をスピード感を持って進めていく必要がある。中経連は、産学官や地域間の連携をさらに深めるとともに、引き続き『中期活動指針 ACTION 2020』に基づき、『ものづくり』『まちづくり』『ひとづくり』に全力で取り組んでいく」と今年の抱負を語った。

また、質疑応答での三田会長の発言要旨は以下のとおり。



景気見通しと期待する政策

雇用や所得環境が堅調に推移し、個人消費や住宅投資の増加が想定され、また設備投資も増加が

期待されることから、今年も緩やかな回復が続いていくと見ている。国は「新たな3本の矢」などの成長戦略がしっかりと実を結ぶよう、予算編成や税制改正、規制緩和などをスピーディーに進めるとともに、TPPの早期批准や来年4月の消費税率引き上げへの準備についても遺漏なく進めていただきたい。

人手不足への対策

中経連最新の会員アンケート調査結果によれば、約3割の企業が人手不足を実感している。人手不足はわが国の経済成長の制約となるため、早急に対応すべき課題である。対策としては、女性や高齢者、外国人など多様な人材の活躍推進、IoTやロボット、AIの開発・導入による生産性向上に加え、出生率向上に向けた子育て支援や若者の就業支援などの取り組みも重要である。

賃金引き上げ

企業が事業活動の成果を、設備投資などと同様、従業員に分配していくことは大変重要なことである。しかし、賃金引上げの方針や内容については、個々の企業が景気動向や業績などを勘案して決めるものと考えている。

(総務部 伊藤 邦広)